

モデル事業名	プチミュージアムの郷プロジェクト調査事業
活動団体名	民有「歴史文化」資産の保存活用を考える会
ホームページ	http://gozai.sakura.ne.jp
所属/ 担当者名	事務局 / 中 與七郎
連絡先	電話番号 0768-72-0085、E - メールアドレス naka_476@ybb.ne.jp)
活動地域	石川県鳳珠郡能登町

活動地域の概要

町全体の人口構成の推移は、昭和35年に3万9千人以上だったものが2万1千人弱と55%にまで減少している。拠点集落を除くと高齢化率は40%前後と高率である。公共交通は平成15年に能登空港が開港、かろうじて目標搭乗率をクリアしている。その一方、平成17年にはのと鉄道能登線が廃線され、バス運行に転換されたが、その運行本数は決して多くはない。



【位置図】



【能登町の地図と奥能登トリビア蔵】



【居住者不在の家/荒廃が進む】

活動地域の課題

地域の概要にあるように人口減少と高齢化が進みつつあり、住民の地域愛向上と交流人口確保は急務と言える。翻って、20年度調査の結果からは古文書関係の継承の不十分さも浮き彫りとなっていて、住民の地域愛の低下が見られる。そこで前年に引き続き、奥能登トリビア蔵の全国への発信を行うと共に、地域住民の交流の場としての位置づけを明確にしなければならない。また20年度調査結果のサイバーミュージアム化にとどまらず、早急な実体化もあわせて促進しなければならない。幸い平成26年度末には北陸新幹線の金沢開業が予定されており、県としてもその波及効果を最大限に引き出そうと様々な戦略的取り組みを求めている。加えて近年、外国人観光客の増加が取り沙汰されている中、当地域の観光誘客における意識は依然として低迷している。これらも交流人口確保には欠かせない。

活動の内容

(全体) 交流人口確保と住民の地域愛高揚のため、当地に豊富に残存している歴史文化資産を有効活用し、町を「プチミュージアムの郷」とすることを旨とする。実現に向けて以下の調査を行なった。 ・候補リストを作成する。

- ・「歴史文化」資産の所有者とのヒアリングを行う。 ・公開に対する合意形成を図る。 ・展示の内容を検討する。
- ・検討結果を精査し、展示パネル用原稿を作成する。

ここで言うプチミュージアムとは以下の特徴を有する。

- 町内や個人の土蔵に保存されている「歴史文化」資産をその家の一角を小さな展示場にして、そこに公開する。
- 館主は定年後のボランティアで、家の留守を兼ねる。(人件費が不要) (整備費が少額で済む)
- 談話コーナーを設ける。(地域住民の交流の場ともなる)
- 50館を目標とし、「奥能登トリビア蔵」との名称でパッケージ化する。(地域ブランドの構築)

(直近1年間の進捗など)

展示パネル用原稿を活用してサイバーミュージアム化を行なった。加えて地元への周知活動として町内三中学校と五公民館と一関連団体に対して、出張講義を行なった。

サイバーミュージアムの実体化に向けて、6館を新規開設(20年度調査結果から条件の整っている案件を6館分抽出し実体化の作業を行う。その内一館は移動館)した。

ホスト技術向上に向けて個別研修を行った。同時に館主不在時の対応などのシステムの構築を行った。

引き続き能登町内での実体館整備に向けて、県の震災復興地域づくり総合支援事業に22、23年度で18館の整備を図り、申請中。

プチミュージアムの郷のエリア拡大に向けて、隣接珠洲市を対象に調査・ウェブサイト開設・実体館整備を目指し、県が新幹線開業対策として推進しているSTEP21重点プロジェクト、23～26年度分に応募を申請中。

活動の成果

・全体

活動の成果

町の広報誌、合併前の町村史、その他郷土誌などから 150 件の候補を抽出し実態のあるもの、公開への合意を得たものを 50 件余に絞込み、報告書を作成した。まず電話による活動の説明、訪問による説明と状況の聞き取りを町内全域を巡って行い、資料提供者への理解と合意を得た。その中で古文書関係の保存が危機的な状況であることも判明。加えて情報の追加・精査を加え展示パネル用の原稿を作成した。

地域内での反響・効果

20 年度は調査が主体であり、結果が形として表れるものではないのでこの段階で大きな反響というわけにはいかないが、関係者から労をねぎらう声が多かった。それでも、この取組が町のケーブルテレビで放映され、活動の周知が高まった。

周辺への波及効果等

奥能登の地域活性化を目的とした、金沢大学の地域経済塾に会員の何人かが参加して活動紹介で取り上げ、その支援を得てメディアへの対応などを学ぶことが出来、地元新聞に活動内容を積極的に紹介、結果を得て地元民放での地域の取組みを紹介する番組でも取り上げてもらうことができ、周知にはつづみがついた。



町のケーブルテレビで紹介



金沢大学地域経済塾とのWS

・直近 1 年間の成果など

活動の成果

展示パネル用の原稿を基にホームページ用のデータを作成し、それぞれ資料提供者の了解を得て、サイバーミュージアムとして公開した。さらに地元への周知のため、町内三中学校に出張講義をし、さらに町内の 5 公民館と関連一団体にも出張講義を行った。また総合情報館を役場 6 階の休眠中のサロンで期間限定で行った。

地域内での反響・効果

ホームページ上での実際の公開は町の広報誌にも取り上げられ、また役場 6 階の総合情報館開館もあり、町内でも周知されつつある。地元小学校の 6 年生のクラスが授業の一環として地元の松波城址情報についてホームページで下調べの上、訪問して説明を受けた。430 年余り前の出来事を大変興味をもって聞き入っていた。

周辺への波及効果等

ホームページは利用統計上も一日当たり訪問者が 2 倍以上となり、最近は海外からのアクセスも相当数見られるようになった。9/29 には奥能登土木連絡協議会の総会で奥能登二市長・二町長出席のもと、当事業関連の主題で講演を行った。



町の広報誌で紹介(全 8 頁)



奥能登二市長・二町長に講演

今後の課題及び展望

・課題 (活動を通して発見された課題等)

古文書等の貴重な歴史文化資産が急速に損なわれている。この事態を改善するため、旧町村史の内容の継続的な紹介や、町の広報誌、ケーブルテレビによる古文書所有者に対するインタビューや紹介番組などが組めたら良い。地域住民に地域全体のイメージ創出・強化という考えを理解してもらうことが困難。粘り強く啓蒙を続ける。サイバーミュージアムからリアルミュージアムへと移行させるためには費用がかかる。これ自体収益性の低いものなので自治体や企業の支援が不可欠。その取得についてのノウハウを得る必要がある。

・展望 (今後の取組みや検討について記入)

より強力な地域ブランドを形成するため対象エリアの拡大も求められる。奥能登四市町を目標にして当面、珠洲市への展開を図る。(差し当たり、県の新幹線開業対策事業の STEP21 重点プロジェクトに応募する)
外国人観光客の増加が期待される中、表記やホームページの多言語化が求められていて、そのスキル向上を図る。
課題 にもあるように旧町村史の再評価は重要で地域コミュニティの連携強化にもつながるが、価格と物理的ボリュームがネックとなる。今日、時流となっはいるがこれをデジタル化して町のホームページなどからダウンロード出来るようにすることにより、容易に町民が自分達のルーツを知ることが出来る。この点も訴えてゆきたい。

その他 (自由記述)

平成 21 年度の重点目標は「コミュニティの維持・創生」でありましたが、人口流出の阻止に当たっては就業機会の存在と住民のアイデンティティが不可欠と言えます。当事業ではそのための通過点として交流人口拡大による地域の活性化を視野においているものであります。